

平成23年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(別表)

平成24年3月末

		政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
		一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業			民間 産業 扱い
		中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
中央政府									
一般会計									
公務員住宅賃貸						○			
その他の一般会計		○							
特別会計									
<企業特別会計>									
国有林野事業特別会計		○							
<保険事業特別会計>									
地震再保険特別会計							○		
年金特別会計	基礎年金勘定 国民年金勘定 厚生年金勘定 福祉年金勘定 健康勘定 児童手当勘定 業務勘定			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
労働保険特別会計	労災勘定 雇用勘定 徴収勘定			○ ○ ○					
農業共済再保険特別会計	再保険金支払基金勘定 農業勘定 家畜勘定 果樹勘定 園芸施設勘定 業務勘定						○ ○ ○ ○ ○ ○		
森林保険特別会計							○		
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	漁船普通保険勘定 漁船特殊保険勘定 漁船乗組員給与保険勘定 漁業共済保険勘定 業務勘定						○ ○ ○ ○ ○		
貿易再保険特別会計							○		
<公共事業特別会計>									
社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定 治水勘定 港湾勘定 空港整備勘定 業務勘定	○ ○ ○ ○ ○				○			
<行政的事業特別会計>									
食料安定供給特別会計	農業経営基盤強化勘定 農業経営安定勘定 米管理勘定 麦管理勘定 業務勘定 調整勘定 国営土地改良事業勘定	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○				○ ○			
特許特別会計		○							
自動車安全特別会計	保障勘定 自動車事故対策勘定 自動車検査登録勘定					○	○ ○		
<資金運用特別会計>									
財政投融资特別会計	財政融資資金勘定 投資勘定 特定国有財産整備勘定						○ ○		
外国為替資金特別会計		○							
<整理区分特別会計>									
交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配付金勘定 交通安全対策特別交付金勘定	○ ○							
国債整理基金特別会計		○							
<その他>									
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定 電源開発促進勘定 原子力損害賠償支援勘定	○ ○ ○						新規	
地方政府									
普通会計									
住宅事業						○			

平成23年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(別表)

平成24年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考
	一般政府				公的企業		
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融	金融		
公務員住宅賃貸					○		
その他の普通会計		○					
公営事業会計							
＜地方公営企業＞							
上水道・簡易水道事業					○		
工業用水道事業					○		
交通事業					○		
電気事業					○		
ガス事業					○		
病院事業					○		
下水道事業		○					
港湾整備事業					○		
市場事業					○		
と畜場事業		○					
観光施設事業					○		
宅地造成事業					○		
有料道路事業					○		
駐車場整備事業					○		
介護サービス事業					○		
その他事業					○		
＜その他の事業＞							
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○		
交通災害共済事業						○	
農業共済事業						○	
公立大学付属病院事業					○		
国民健康保険事業			○		○		事業勘定 直診勘定
老人保健医療事業			○				
介護保険事業			○		○		保険事業勘定 介護サービス事業勘定
その他							
住宅供給公社					○		
地方道路公社					○		
財産区		○					
地方開発事業団		○					
港務局		○					
特殊法人							
公庫							
株式会社日本政策金融公庫						○	
地方公共団体金融機構						○	
沖縄振興開発金融公庫						○	
金庫・特殊銀行							
株式会社日本政策投資銀行						○	
株式会社商工組合中央金庫							○
特殊会社							
日本たばこ産業株式会社					○		
日本電信電話株式会社					○		
東日本電信電話株式会社					○		
西日本電信電話株式会社					○		
北海道旅客鉄道株式会社					○		
四国旅客鉄道株式会社					○		
九州旅客鉄道株式会社					○		
日本貨物鉄道株式会社					○		
東京地下鉄株式会社					○		
関西国際空港株式会社					○		
成田国際空港株式会社					○		
東日本高速道路株式会社					○		
中日本高速道路株式会社					○		
西日本高速道路株式会社					○		
首都高速道路株式会社					○		
阪神高速道路株式会社					○		
本州四国連絡高速道路株式会社					○		
日本環境安全事業株式会社	○						
日本郵政株式会社					○		
郵便事業株式会社					○		
郵便局株式会社					○		

平成23年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(別表)

平成24年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考
	一般政府				公的企業		
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融	金融		
株式会社ゆうちょ銀行					○		
株式会社かんぽ生命保険					○		
日本アルコール産業株式会社						○	
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社					○		
その他の特殊法人							
＜基金＞							
消防団員等公務災害補償等共済基金			○				
社会保険診療報酬支払基金			○				
＜その他＞							
日本放送協会				○			
放送大学学園				○			
沖縄科学技術大学院大学学園	○						新規
日本中央競馬会					○		
農林漁業団体職員共済組合			○				給付経理 福祉経理 業務経理
日本年金機構			○				
認可法人							
銀行							
日本銀行					○		
地方共同法人							
日本下水道事業団					○		
基金							
地方公務員災害補償基金			○				
エヌ・ティ・ティ企業年金基金			○				長期経理 業務経理 その他
石炭鉱業年金基金			○				○
機構							
預金保険機構					○		
農水産業協同組合貯金保険機構					○		
原子力損害賠償支援機構					○		新規
共済組合							
国家公務員共済組合・同連合会			○				給付経理 宿泊、医療経理 その他
地方公務員共済組合・同連合会			○				給付経理 宿泊、医療経理 その他
警察共済組合			○				給付経理 宿泊、医療経理 その他
公立学校共済組合			○				給付経理 宿泊、医療経理 その他
地方議会議員共済会			○				給付経理 業務経理
日本たばこ産業共済組合			○				長期経理 業務経理
日本鉄道共済組合			○				長期経理 業務経理
日本製鉄八幡共済組合			○				
その他							
日本赤十字社				○			医療分 福祉分
その他							
健康保険組合・同連合会			○				給付経理 その他
国民健康保険組合・同連合会			○				給付経理 医療、施設経理 その他
全国健康保険協会			○				
株式会社産業革新機構					○		
株式会社企業再生支援機構					○		
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構					○		新規
日本貸金業協会						○	

平成23年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(別表)

平成24年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融	金融			
独立行政法人								
<内閣府>								
国立公文書館	○							
北方領土問題対策協会	○							
<消費者庁>								
国民生活センター	○							
<総務省>								
情報通信研究機構	○							
統計センター	○							
平和祈念事業特別基金	○							
郵便貯金・簡易生命保険管理機構						○		
<外務省>								
国際協力機構							○	
有償資金協力業務 その他	○							
国際交流基金	○							
<財務省>								
酒類総合研究所	○							
造幣局						○		
国立印刷局						○		
日本万国博覧会記念機構						○		
<文部科学省>								
国立特別支援教育総合研究所	○							
大学入試センター						○		
国立青少年教育振興機構	○							
国立女性教育会館	○							
国立科学博物館	○							
物質・材料研究機構	○							
防災科学技術研究所	○							
放射線医学総合研究所	○							
国立美術館	○							
国立文化財機構	○							
教員研修センター	○							
科学技術振興機構	○							
日本学術振興会	○							
理化学研究所	○							
宇宙航空研究開発機構	○							
日本スポーツ振興センター						○		
日本芸術文化振興会	○							
国立劇場区分 基金区分	○							
日本学生支援機構							○	
海洋研究開発機構	○							
国立高等専門学校機構	○							
大学評価・学位授与機構	○							
国立大学財務・経営センター						○		
日本原子力研究開発機構	○							
<厚生労働省>								
国立健康・栄養研究所	○							
労働安全衛生総合研究所	○							
勤労者退職金共済機構							○	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	○							
福祉医療機構							○	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○							
労働政策研究・研修機構	○							
労働者健康福祉機構						○		
国立病院機構						○		
医薬品医療機器総合機構						○		
医薬基盤研究所	○							
年金・健康保険福祉施設整理機構	○							
年金積立金管理運用				○				
国立がん研究センター						○		
国立循環器病研究センター						○		
国立精神・神経医療研究センター						○		
国立国際医療研究センター						○		
国立成長医療研究センター						○		
国立長寿医療研究センター						○		
<農林水産省>								

新規

平成23年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(別表)

平成24年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融	金融			
農林水産消費安全技術センター	○							
種苗管理センター	○							
家畜改良センター	○							
水産大学校	○							
農業・食品産業技術総合研究機構	○							
農業生物資源研究所	○							
農業環境技術研究所	○							
国際農林水産業研究センター	○							
森林総合研究所	○							
水産総合研究センター	○							
農畜産業振興機構	○							
農業者年金基金				特例付加年金勘定 農業者老齢年金等勘定 旧年金勘定 農地売買貸借等勘定			○ ○	
農林漁業信用基金							○	
<経済産業省>								
経済産業研究所	○							
工業所有権情報・研修館	○							
日本貿易保険							○	
産業技術総合研究所	○							
製品評価技術基盤機構	○							
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○							
日本貿易振興機構	○							
原子力安全基盤機構	○							
情報処理推進機構	○							
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							○	
中小企業基盤整備機構	○			一般勘定 産業基盤整備勘定 施設整備等勘定 小規模企業共済勘定 中小企業倒産防止共済勘定 工業再配置等業務特別勘定 産炭地域経過業務特別勘定 出資承継勘定			○ ○ ○ ○ ○ ○	
<国土交通省>								
土木研究所	○							
建築研究所	○							
交通安全環境研究所	○							
海上技術安全研究所	○							
港湾空港技術研究所	○							
電子航法研究所	○							
航海訓練所	○							
海技教育機構	○							
航空大学校	○							
自動車検査	○							
鉄道建設・運輸施設整備支援機構				助成勘定 その他			○ ○	
国際観光振興機構	○							
水資源機構	○							
自動車事故対策機構	○							
空港周辺整備機構							○	
海上災害防止センター							○	
都市再生機構							○	
奄美群島振興開発基金								○
日本高速道路保有・債務返済機構								○
住宅金融支援機構								○
<環境省>								
国立環境研究所	○							
環境再生保全機構	○							
<防衛省>								
駐留軍等労働者労務管理機構	○							
その他								
日本司法支援センター	○							
日本私立学校振興・共済事業団				給付経理 福祉勘定、業務勘定			○	

平成23年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(別表)

平成24年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考
	一般政府				公的企業		
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融	金融		
助成勘定					○		
国立大学法人(86法人)	○						
附属病院(43法人)					○		
大学共同利用機関法人(4法人)	○						
地方独立行政法人							
北松中央病院					○		
宮城県立こども病院					○		
大阪府立病院機構					○		
岩手県工業技術センター		○					
東京都立産業技術研究センター		○					
鳥取県産業技術センター		○					
岡山県精神科医療センター					○		
山形県・酒田市病院機構					○		
大阪市立工業研究所		○					
那覇市立病院					○		
青森県産業技術センター		○					
秋田県立病院機構					○		
東京都健康長寿医療センター					○		
静岡県立病院機構					○		
神戸市民病院機構					○		
桑名市民病院					○		
山口県産業技術センター		○					
北海道立総合研究機構		○					
秋田県立療育機構					○		
神奈川県立病院機構					○		
山梨県立病院機構					○		
長野県立病院機構					○		
岐阜県総合医療センター					○		
岐阜県立多治見病院					○		
岐阜県立下呂温泉病院					○		
佐賀県立病院好生館					○		
福岡市立病院機構					○		
さんむ医療センター					○		
東金九十九里地域医療センター					○		
大牟田市立病院					○		
宮城県立病院機構					○		新規
山口県立病院機構					○		新規
京都市立病院機構					○		新規
りんくう総合医療センター					○		新規
加古川市民病院機構					○		新規
明石市立市民病院					○		新規
筑後市立病院					○		新規
川崎町立病院					○		新規
公立大学法人(56法人)		○					3法人追加
附属病院(9法人)					○		